

28年度
市政執行方針

市長 工藤 壽樹

「活気に満ちたまち、歩いて楽しいまち、訪れたい美しいまち、住む人にやさしいまち」をめざして

工藤市長は、第1回函館市議会定例会において、28年度の市政執行にあたり、その所信を明らかにしました。（要約を掲載します）

私は、「活気に満ちたまち、歩いて楽しいまち、訪れたい美しいまち、住む人にやさしいまち」をめざし、引き続き、

● 交流人口の拡大
● 若者の雇用創出
● 少子化対策
● 高齢者の安全・安心
の4つのテーマを掲げ、まちづくりに取り組みます。

主要施策の推進

1 函館の経済を
元気にします

新幹線の開業は、ゴールではなく新たなスタートです。本年を、このまちにとって新たなステージを迎える「飛躍の年」と位置づけ、新幹線開業後のまちづくり、人口減少時代に対応したまちづくり、将来にわたり活気にぎわいにあふれたまちづくりに、全力で取り組みます。

より多くの人にこのまちを訪れ、良さを知っていただくため、新幹線開業を記念した魅力あるイベントを開催するとともに、各種プロモーション活動を展開し、本市の魅力を広く国内外に発信します。

イベントでは、本市で初めてとなるフルマラソンのほ

か、新幹線開業にあわせ、食のPRなどをテーマとした「はこだてグルメガーデン」や「函館まちごちフェア」などを開催します。

観光客の誘致では、東北地方などへの観光プロモーションや台湾・中国へのトッププロモーションのほか、海外の旅行関係者の招へいや海外向け観光PR用映像素材の作成など、取り組みを強化します。

また、天津市との友好交流都市提携15周年と高陽市との姉妹都市提携5周年を記念した事業を実施します。

さらに、函館アリーナや函館フットボールパークなどを活用した各種コンベンションやスポーツ大会・合宿等の誘致活動を強化し、交流人口の拡大をめざします。

地場産業の活性化では、新幹線開業効果を産業全体へと波及させる取り組みを進めます。

一次産業では、農水産物の高付加価値化や他産地との差

別化、後継者の育成に努め、水産業では、漁港・漁場の整備や各研究機関と連携した沿岸漁業の振興を図るほか、農業では、農地の整備など生産基盤の強化に努めます。

二次および三次産業では、物産の販路拡大を図るため、スーパーマーケットにおける「函館・道南フェア」や新幹線で結ばれる鹿児島市との共同による物産展、函館アリーナでの大商談会や全国規模のパンフェスティバルを開催するほか、中国の物産展での「函館フェア」の実施や海外の展示商談会への出展支援などに取り組みます。

新産業の創出と起業化支援では、函館市国際水産・海洋総合研究センターを拠点としたマリンITの推進や函館地域産業振興財団と連携した創業支援事業に取り組みます。企業誘致では、若者の雇用が見込めるIT関連企業などへの積極的なシテイセールスを展開します。

2 子どもたちと若者の
未来を拓きます

「函館市子ども条例」を制定し、夢と希望を持ちながらいきいきと成長し、生きる力を身につけることができるまちづくりを推進します。

10月には「はこだてキッズ

プラザ」と「はこだてみらい館」を函館駅前地区の複合ビルに開設するほか、新たに「子育て支援コンシェルジュ事業」を実施し、子育て世代の負担の軽減を図ります。

また、ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業の拡充や空き家の活用支援、市営住宅への優先入居など、子育て世帯の街なかへの居住を支援します。

さらに、保育所や認定こども園などの運営に対し、引き続き市独自の支援を行うなど、教育・保育環境の向上に努めます。

学校教育では、学校経営を支援する学校教育指導監を配置するとともに、4月に開校する五稜郭中学校において「コミュニケーション・スクール」を導入するほか、学力向上のための非常勤講師の配置や部活動への地域支援者の活用、ICT機器を活用した授業の推進などに取り組みます。

また、中学校の再編統合方針による、校舎等の新築や改修の設計に着手します。

さらに、放課後児童クラブの拡充や学校の余裕教室の改修など、子どもの安全・安心な居場所づくりを進めるほか、将来、健康な生活を送るために、食育に関する各種事業や中学生を対象としたピロリ菌検査を実施します。

市政の将来像とテーマ

28年度予算の主な内容

《新》は新規事業

1 函館の経済を元気にします

○北海道新幹線開業対策費	7,306万5千円
○函館マラソン大会開催負担金	3,600万円
○国内観光プロモーション実施経費	2,108万7千円
○海外観光プロモーション実施経費	2,343万2千円
○姉妹都市交流推進費	622万8千円
○スポーツ合宿誘致補助金	360万円
○函館フットボールパーク移転改修事業費	5,360万3千円
○農業・漁業後継者育成対策費	1,127万9千円
○沿岸漁業構造改善対策事業費補助金	8,349万円
○水産海洋研究連携推進事業費	340万円
○農作物集出荷貯蔵施設整備事業費補助金	1,333万3千円
○《新》北海道新幹線開業記念物産展開催経費	90万円
○《新》函館・みなみ北海道特産食品展示商談会開催負担金	329万円
○《新》2016全日本パンフェスティバルin函館開催負担金	300万円
○《新》中国物産展参加経費	300万円
○《新》海外展示商談会出展補助金	200万円
○元気いっばい商店街等支援交付金	3,830万円
○中小企業金融対策費	93億3,461万円
○IT技術者人材育成支援補助金	710万円
○ものづくり広域連携推進事業費	360万円
○中心市街地出店促進事業費	690万円

2 子どもたちと若者の未来を拓きます

○《新》子ども条例推進事業費	80万円
○《新》はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ関係経費	1億347万6千円
○マザーズ・サポート・ステーション事業費	150万7千円
○妊婦健康診査費	1億3,019万9千円
○産後ケア事業費	299万4千円
○子ども医療助成費	5億1,223万4千円
○ヤングファミリー住まいりんぐ支援補助金	1,215万円
○《新》子育て世帯空家等改修事業補助金	500万円
○《新》ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業費	22万円
○特定教育・保育質向上事業費(50カ所→60カ所)	9,189万1千円
○入学準備給付金(小・中学校)	4,382万6千円
○《新》コミュニティ・スクール推進事業費	18万円
○《新》アクティブ・ラーニング推進事業費	500万円
○《新》学力向上非常勤講師配置事業費	2,229万4千円
○《新》ICT活用教育推進事業費	5万3千円
○《新》部活動地域支援者活用事業費	330万円
○《新》高校生海外留学事業関係経費	400万円
○校舎等耐震改修事業費(戸倉中学校屋内運動場)	2,270万円
○統合校新築事業費	11億155万7千円
○《新》校舎等外壁改修事業費(上湯川小・亀田中)	1億1,500万円
○地域放課後児童健全育成事業費(49クラブ→52クラブ)	5億525万1千円
○《新》学童保育施設整備事業費(2カ所)	2,020万円
○放課後子ども教室推進事業費(9カ所→11カ所)	474万2千円
○《新》若い世代のピロリ菌検査事業費	805万4千円
○《新》未来のIT人材育成推進費	80万円
○《新》若者の創業支援事業調査費	30万円
○中心市街地事務所立地促進費	515万2千円
○女性の再就業支援事業費	1,450万円

3 市民の安全・安心を守ります

○大間原発訴訟関係経費	609万8千円
○防災対策経費	4,466万7千円
○福祉コミュニティエリア整備推進費および関連事業費	3億8,230万2千円
○高齢者・障がい者にやさしい道づくり事業費	2,000万円
○《新》「ふらっとDaimon」運営業務委託経費	3,091万5千円

3 市民の安全・安心を守ります

若者の就労支援では、小中学生を対象としたプログラミンング教室や関係機関と連携した創業支援に取り組みほか、女性の再就業を支援する実践的な講座を開催します。

また、若者が気軽に立ち寄ることができる交流の場として「函館コミュニティプラザ」を本町地区の複合ビルに整備します。

このほか、看護系大学など医療従事者養成機関の設置可能性の調査を進めます。

また、駅前・大門地区に「ふらっとDaimon」をオープンし、高齢者などの交流・憩いの場や福祉ボランティア支援スペースを提供するとともに、高齢者対象大学を講師で療育・自立支援センターの障がい者福祉では、はこだて療育・自立支援センターの体制強化や日常生活用具給付事業の拡充に取り組みます。

また、成年後見制度に係る一元的な役割を担う成年後見センターを開設します。

低所得者援護対策では、生活困窮世帯の就労支援などに取り組むとともに、国民健康保険事業では、前年度に引き下げた保険料額を据え置き、引き続き加入者の負担軽減を図ります。

公共施設などの耐震化では、市役所本庁舎の改修や戸倉中学校屋内運動場の改築の設計に着手するほか、民間大規模建築物の耐震改修工事費用などの一部を助成します。

空き家等の対策では、重点

4 まちの魅力をさらに高めよう

対象地区の空き家の解消などを促進するため、解体工事費用の一部を助成します。

市民の地域コミュニティ活動では、町会に対する交付金の対象世帯を拡大するほか、4月に「戸井西部総合センター」を開設します。

また、函館駅前通の電線類の地中化の促進や歩道のグレイドアップ、魅力あるグリーンプラザや安全で快適な電車停留場の整備のほか、駅前市有地での民間活力によるにぎわい創出を図ります。

さらに、歴史的町並みの保存に努め、歴史的建造物の耐震改修を支援するほか、史跡

○《新》般法華地区混合型介護付有料老人ホーム運営費補助金	2,952万円
○《新》軽度中等度難聴児補聴器購入等助成費	79万8千円
○《新》成年後見センター運営経費	1,862万4千円
○《新》年金生活者等支援臨時福祉給付金	1億5,504万9千円
○国民健康保険事業(1人当たり平均保険料据え置き)	380億1,289万3千円
○定期予防接種費(《新》日本脳炎ほか)	5億4,178万1千円
○《新》公衆浴場経営安定化事業補助金	227万円
○市営住宅改修事業費	3億5,965万2千円
○本庁舎耐震改修事業費	1,640万円
○特定建築物耐震化支援事業費(《新》耐震改修工事ほか)	4億9,291万9千円
○《新》空家等活用促進補助金	600万円
○交通事業建設改良費(《新》交通系ICカードシステム整備ほか)	4億9,296万6千円
○上水道整備事業費	18億6,134万6千円
○河川改修事業費	3億6,810万円
○消防施設整備費(はしご付消防自動車ほか)	3億1,400万円
○新廃棄物処理システム構築関係経費	2,116万5千円
○下水道整備事業費	16億3,764万2千円
○生活排水対策費	2,097万4千円
○町会交付金(算定基礎世帯の対象拡大)	6,976万8千円
○町会会館建設費補助金(8館)	2,167万2千円
○町会備品設備整備費補助金(11団体)	188万8千円
○街路灯設置費補助金	9,279万6千円
○街路灯電灯料補助金	9,351万1千円

4 まちの魅力をさらに高めます

○市街地再開発ビル公共施設予定床取得費	4億3,814万4千円
○《新》函館コミュニティプラザ公共施設予定床取得費	10億9,222万2千円
○函館コミュニティプラザ整備事業費	3,000万円
○函館コミュニティプラザシンボルアート整備費	6,636万1千円
○《新》グリーンプラザ整備事業費	500万円
○電車停留場整備事業費	4,760万円
○函館駅前通整備関係経費	4,883万8千円
○函館駅前若松地区市街地再開発事業費	4億1,494万4千円
○函館本町地区優良建築物等整備事業費	5億4,080万円
○特別史跡五稜郭跡環境整備事業費	4,500万円
○重要文化財旧函館区公会堂保存修理事業費	812万円
○史跡垣ノ島遺跡整備事業費(南茅部)	2,340万円
○《新》第51回全国史跡整備市町村協議会大会開催負担金	200万円
○《新》旧ロシア領事館改修等調査費	603万8千円
○公園等整備費	1億6,040万円
○観光客受入環境整備経費(Wi-Fi環境拡大促進経費ほか)	4,065万円
○港まつり開催負担金(ディズニーシー15周年パレードの実施)	2,540万円
○函館駅前花いっぱい業務委託料(実施期間の拡大)	1,500万2千円
○《新》道南いさりび鉄道地域応援隊負担金	10万円
○道路橋梁新設改良費(《新》中臨港通整備ほか)	19億7,600万円
○街路整備事業費	8億7,990万円
○港湾施設整備費(《新》末広地区緑地整備ほか)	9億5,040万円
○函館港利用促進関係経費	3,161万3千円
○函館空港整備事業費負担金(用地造成、滑走路改良など)	8,490万円
○《新》路線バス乗換施設整備費	320万円
○《新》交通系ICカードシステム整備費補助金	1億3,747万3千円
○景観形成指定建築物等保全事業補助金(《新》耐震改修を補助対象に追加)	1,238万2千円
○伝統的建造物群保存地区保存事業費(《新》耐震改修を補助対象に追加)	2,600万円
○《新》指定建造物等活用支援事業補助金	600万円
○《新》IT人材確保セミナー開催経費	120万円
○IJUターン事業推進費(《新》就職ポータルサイト構築ほか)	367万円
○総合計画策定費	650万円
○《新》立地適正化計画策定経費	1,250万円

5 行財政改革と広域連携の強化に努めます

○《新》亀田地区統合施設整備費	4,116万2千円
○道南ドクターヘリ運航経費	845万2千円
○青函圏観光都市会議負担金(青函圏周遊博の開催)	725万円
○《新》道南周遊ルート構築関係経費	320万円

垣ノ島遺跡の整備に向けた設計等を行うとともに、縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取り組みを推進します。

このほか、ポランティアによるおもてなしや観光案内の充実など、ホスピタリティの向上に努めるとともに、函館駅前広場の花壇や冬季のイルミネーション事業の充実、Wi-Fi環境の整備のほか、東京ディズニーシー15周年を記念したスペシャルパレードを実施します。

交通網の充実として、高速道路網では、北海道縦貫自動車道や函館・江差自動車道、函館新外環状道路の着実な整備と松前半島道路の事業化を

国に要望するほか、鉄道輸送では、道南いさりび鉄道の利用を関係市町とともに促進します。

港湾機能では、ポートセールスを強化し、大型旅客船ふ頭の整備に向け引き続き国に要望します。

航空路線網では、国内既存路線の維持・充実や国際航空路線の拡充に努めます。

公共交通の再編では、路線バス乗換施設の整備に向けた取り組みのほか、ICカードシステムの市電への導入や函館バスへの導入支援に努めます。

このほか、首都圏での移住相談イベントへの出展やIT

技術者への就職相談会の実施、ポータルサイトの構築などによりIJUターンを促進します。

また、計画的な行政運営を図る総合計画では、平成29年度から10年間の基本構想を策定するほか、都市機能や居住機能の適正な立地誘導を進める計画の策定に着手します。

5 行財政改革と広域連携の強化に努めます

これまで財政再建に大胆に取り組んだことにより、平成26年度から3年連続で財源調整のための基金に頼らない収支均衡予算を編成することが

できました。一方で、人口減少による地方交付税の減額が見込まれることから、継続して行財政改革を進めるとともに、公共施設の抜本的な見直しを行い、亀田地区の老朽施設を統合したコミュニティ施設の整備を進めるほか、病院事業の経営改善に向けた取り組みを進めます。

広域連携では、青森市、弘前市、八戸市と函館市の4市で設立した「青函圏観光都市会議」による都市間連携を進め、青函圏の魅力を広く発信する「青函圏周遊博」を実施するとともに、道内の関係市やJRなどと連携し道内周遊ルートの構築に努めます。

将来を見据え、このまちが持つ魅力をさらに磨き上げ、新たな魅力を加えながら、まちを進化させてまいりたいと考えております。

全国1位の魅力をだれもが実感でき、住んでいる人も、訪れる人も、だれもがこのまちで過ごす時間を幸せに感じられるまちをめざし、私は、過去や前例にとらわれることなく、勇気と気概を持って、新たな道を切り拓いてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。